

国内株式 <小型株式>

アバディーン・スタンダード日本小型株ファンド

投資信託協会分類:追加型投信/国内/株式

運用商品の種類	投資信託
元本保証	なし 本商品は主に国内の小型株式に投資します。小型株は大型株に比べ、一般に、市場規模や取引量が少ないために、組入れ銘柄を売買する際に市場実勢から期待される価格で売買できない場合、不測の損失を被るリスクが大きくなる場合があります。
予定運用利回り(利益の見込み)	当運用商品は値動きのある有価証券等に投資するため予め利益の見込みを示すことはできません
信託設定日	2000年1月27日
日経新聞掲載略称	日本小型株(委託会社略称:アバディーン)

1 運用商品の特色

投資対象資産	国内株式(小型株)
為替ヘッジ	—
委託会社(運用会社)	アバディーン・スタンダード・インベストメンツ
受託会社	三井住友信託銀行
ベンチマーク	なし(参考指標)東証JASDAQ INDEX(配当なし)
運用手法	アクティブ運用

2 運用のしくみ

- 企業のファンダメンタルズを重視したボトムアップ・アプローチによる運用を行います。

主要投資対象	主として日本の小型株に投資
運用	<p>●銘柄選択に際しては、企業の成長性に着目し、株価の割安度を考慮します。特に個別企業の収益性、経営者の資質、株価水準などに焦点をあてます。</p> <pre> graph LR subgraph "企業訪問・調査レポート" S1[ステップ1 選別基準① 企業の質 投資対象銘柄か?] --> U[投資ユニバース] U --> S2[ステップ2 選別基準② 株価分析 割安か割高を判断] S2 --> S3[ステップ3 リスク管理 ポートフォリオ構築] end S1 --> R1[必要に応じて 企業再訪問] S2 --> R2[ウォッチリスト (レビュー銘柄)] S3 --> R3[モニタリング] R2 --> R3 </pre> <p>*資金動向、市場動向等によっては、上記のような資産配分ができない場合があります。</p>

※「委託会社」「受託会社」などの会社名称は「株式会社」等を省いた略称を使用しております。

3 重要事項

当運用商品は主に国内株式を投資対象としますので、組入株式の株価の下落、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、投資信託の基準価額が下落し、元本を割り込んで損失を被ることがあります。

本商品は主に国内の小型株式に投資します。小型株は大型株に比べ、一般に、市場規模や取引量が少ないために、組入れ銘柄を売買する際に市場実勢から期待される価格で売買できない場合、不測の損失を被るリスクが大きくなる場合があります。

主な
リスク

株価変動リスク

信用リスク

流動性リスク

小型株式のリスク

※各リスクの内容については「投資信託について」の<4. 投資信託のリスク>をご覧ください。

4 お取引メモ

当運用商品の取引や保有にかかる費用および税金は加入者等の負担となります。詳細は投資信託説明書（目論見書）でご確認ください。

購入時

取引単位	1円以上1円単位
取引価額	申込受付日*の基準価額
信託財産留保額	なし

※確定拠出年金制度の場合、購入手数料はかかりません。

保有時

信託報酬	純資産総額に対して年率1.87%（税抜1.7%） 内訳（税抜）：委託会社 年率0.85% 販売会社 年率0.75% 受託会社 年率0.1%
その他費用	その他費用*として、投資信託の投資や運営に要する費用や税金がかかります
収益分配	約款に定める「収益分配方針」に基づいて原則として毎決算時に行います （必ず分配を行うものではありません）
決算日	年1回 原則9月10日（当該日が休業日の場合は翌営業日とします）
支払い方法	分配金は自動的に無手数料で当運用商品に再投資されます
税金	確定拠出年金制度においては、分配金に対する所得税・地方税の課税はありません

※その他費用については「投資信託について」の<6.費用と税金>をご覧ください。

売却時
（換金時）

取引単位	1口単位
取引価額	申込受付日*の解約価額
信託財産留保額	基準価額に対して0.3%
税金	確定拠出年金制度においては、売却時（換金時）に発生した利益に対する所得税・地方税の課税はありません
代金の支払	申込受付日*から起算して原則5営業日目以降

※申込受付日については「投資信託について」の<5. お取引メモ>をご覧ください。（運用指図を行った日と異なるためご注意ください。）

スイッチング（預け替え）

運用方法は途中で変更すること（スイッチング）ができます。具体的には、保有している運用商品の全部または一部を売却（換金）し、その代金で他の運用商品を購入します。スイッチングにおいて当運用商品を売却（換金）する場合は、上記売却時（換金時）の要領にしています。

個人の持分（個人別管理資産額）の計算方法

$$\text{持分} = \text{解約価額} \times \text{保有口数} \div 10,000$$

（解約価額＝基準価額－売却時の信託財産留保額）

*基準価額は日々変動します

*左記式は、基準価額が1万口あたりで表示されている場合のもので

償還（信託の終了）

信託契約の一部を解約することにより信託財産の純資産総額が30億円を下回った場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合、もしくは運用体制等の変更等のやむを得ない事情が発生した場合は、受託会社と合意のうえ、手続きにしたがって、信託を終了させることができます。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者の皆さまに対して、当商品の内容をご説明するために作成したものであり、当該商品の勧誘を目的とするものではありません。

■当資料は、運用会社が作成した目論見書に記載された内容等に基づいて、運営管理機関（損保ジャパンDC証券）が作成しました。